

磯田 弦 (立命館大)
「大正期における女性労働の地域差」 中澤 高 (東京都立大・学振)
「都心とその周辺における人口変動—生命表生残率を利用した動態的分析」
小池司朗 (社人研), 武者忠彦 (東京大・院), 江崎雄治 (専修大), 小口 高 (東京大)
(山内昌和記)

ニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェクト

国際協力機構 (JICA, 旧国際協力事業団) は、平成12年より4年間の予定でニカラグァ国においてグラナダ地域保健強化プロジェクトを実施中である。ニカラグァの現状に鑑み、プライマリーヘルスケアや、母子保健とリプロダクティブヘルスの向上のための問題処理能力の向上とコミュニティの活発な参画が優先的な課題となっている。平成16年度のプロジェクト終了を控え、ニカラグァ国側カウンターパートである地域統合保健サービスシステムの評価調査能力の向上が計画され、専門家の派遣が要請された (平成16年1月13日から1月30日)。とくに今回は、量的評価法のみならず、質的評価の能力涵養を目指しつつ、若年妊婦の置かれた状況についての調査実施への技術協力をした。これにより、カウンターパートが質的研究法の実践を経験し、質的方法への理解が深まるとともに、グラナダ県の若年妊婦の状況がより明らかになった。
(小松隆一記)

韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の一環として、小島宏と鈴木透の両名が2月22日～27日にかけて韓国に滞在し、資料収集と専門家との面談を行った。面談した専門家は、김형식統計庁専門官、金勝權保健社会研究院研究委員、김정선梨花女子大学校社会科学科副教授、장혜경女性開発院研究部長、金斗燮漢陽大学校社会科学部助教授、殷棋洙精神文化研究院副教授、장지연労働研究院研究委員、김상욱成均館大学校社会科学部助教授、權泰煥ソウル大学校社会科学科教授らである。いずれも韓国の出生力低下と関連する社会・政治・経済・文化的変動についての高度に専門的な意見を聴取でき、また調査データ・論文・報告書を含む貴重な資料を収集できた点で成果があった。
(鈴木 透記)

政策科学推進研究事業に関する米国出張

平成16年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「出生率回復の条件に関する人口学的研究」の一環として、米国の研究者との情報交換および資料収集を目的として、平成16年3月4日～11日の期間、米国ロックフェラー大学 (Rockefeller University)、および米国人口委員会 (Population Council) を訪問した。ロックフェラー大学においては、人口研究室 (Laboratory of Populations) においてJoel Cohen 博士、同Shiro Horiuchi 博士とそれぞれ会見し、低出生を含む人口動態事象の方法論的な側面および人口動態の長期動向、世界的な出生率の人口置換水準下への低下傾向、その要因、回復の可能性、長寿化の見通し・要因等に関する人口学的・生態学研究動向などについて意見交換、情報聴取を行い、また関連資料の収集を行った。米国人口委員会 (Population

Council) においては、出生についての国際的データが詳細にわたって蓄積されており、これらの分析にあたっては同委員会主任研究員 Sajeda Amin 博士、Mark R. Montgomery 博士、および研究員 Toshiko Kaneda 氏らと会見し、わが国の出生動向を報告するとともに最新の分析結果、研究状況等についてのヒアリングを行い、また本事業に関する助言を得た。さらに当該委員会所蔵の資料収集を行った。(金子隆一記)

シンガポールにおける少子化と少子化対策に関する比較調査

厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』（主任研究者 小島 宏）の15年度研究活動の一環として、シンガポールでの現地調査を2004年3月15日～20日におこなった。シンガポール国立大学政策研究所、コミュニティ開発省、統計局等の機関の協力を得て、シンガポールにおける近年の出生率低下の状況、少子化対策の動向について最新の知見を得るとともに、日本の現状について報告し討論をおこなった。以下、シンガポールにおける状況を概説する。

シンガポールでは戦後1950年代を通して合計特殊出生率が6以上と極めて高い水準にあった。しかし、1960年代に急落し約3の水準に至った。1970年代に入っても低下は続き、1975年に置換え水準に達して以降も低下基調は続き、1986年にはそれまでの最低の1.4台まで低下した。ところが、1987年の新人口政策を基に2年連続で上昇し一時1.9まで回復した。しかし、1989年以降再び低下基調にあり、2003年には1.26と過去最低の主意順を記録している。

シンガポールにおける近年の出生率低下の最大の要因は、未婚者割合の上昇、晩婚化、出生年齢の上昇である。なかでも、中国系人口における出生水準の低さ、さらに出生率低下が顕著であり、その人口学的要因としては他の民族と比較して高い未婚者割合、結婚年齢、出産年齢が挙げられる。出生および結婚年齢にみられる民族間格差は縮小傾向にあるが、近年新しい変化が見られる。

シンガポール政府は1987年以降からさまざまな出生促進施策を講じている。1987年直後の数年における出生数および出生率の突発的な上昇には高い政策的効果が示唆される。しかし、その後の出生率は、シンガポールの経済状況と強い相関関係があり、出生促進施策の効果は限定的であることが伺える。シンガポールの出生率変動において経済的要因が直接的に作用する背景には、シンガポールの社会経済システムと深い関係がある。淡路島とほぼ同じ小国であるシンガポールは、自国の国際競争力を強い経済と優秀な人材に依拠している。企業の競争力や人口の‘質’を低下させる可能性のある施策の推進には消極的である。政府の子育て支援は主として、税金控除や高バリエーション出生に対する補助金等のファイナンシャル・サポートを柱としている。ただし、それらの受益者は一定階層に限られている。他方、政府は保育施設の建設や子育て支援サービスの提供を直接的にはおこなっていない。それに代わって、老親やメイドといったインフォーマルな支援が若い世帯の Work-Life バランスを保っている。

シンガポールには公的な保育園、幼稚園が無く、私立が主体であり、良質のメイド市場は競争的であることから、これを利用する若い世帯にとって子育てにかかるコストは高額である。また、親との同居あるいは近接居住も依然多く、親が若い世代の子育てに対して依然重要な役割を担っている。政府は住宅施策や福祉関連基金の運用を通して親と子の同居・近居を促しているが、対象者が限定的である。親世代のライフスタイルや経済状況も変化してきており、親と子の居住環境、子育て支援の環境は変化しつつある。

シンガポールではパートタイムの機会が少なく、仕事選択にあたってのフレキシビリティはそれほ